



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社  
 コード番号 6055 URL <https://www.j-materials.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹村 光司

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,234	4.7	8,102	2.5	8,133	2.7	5,596	1.5
2019年3月期	35,927	29.1	7,905	34.4	7,922	33.3	5,514	34.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,587百万円 (3.4%) 2019年3月期 5,404百万円 (31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.54		22.4	23.6	23.7
2019年3月期	53.73		26.5	25.5	22.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,739	27,107	78.0	264.15
2019年3月期	34,171	22,853	66.9	222.70

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,107百万円 2019年3月期 22,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,880	504	4,976	5,870
2019年3月期	3,751	3,851	487	2,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		13.00	13.00	1,334	24.2	6.4
2020年3月期		0.00		14.00	14.00	1,436	25.7	5.8
2021年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		26.5	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.4	3,700	14.1	3,700	13.7	2,500	12.5	24.36
通期	37,000	8.1	8,600	6.1	8,600	5.7	5,800	3.6	56.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	105,149,520 株	2019年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,528,574 株	2019年3月期	2,528,574 株
期中平均株式数	2020年3月期	102,620,946 株	2019年3月期	102,644,031 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,912	7.0	5,616	3.2	6,758	1.8	4,722	3.2
2019年3月期	25,706	37.4	5,804	44.2	6,885	34.6	4,878	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.02	
2019年3月期	47.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	30,914		24,639		79.7		240.10	
2019年3月期	31,816		21,256		66.8		207.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,639百万円 2019年3月期 21,256百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦や英国EU離脱など海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内外の経済が大きく影響を受け、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社グループが属する業界では、スマートフォン市場の鈍化や大手半導体メーカーの新規設備投資に一部慎重な姿勢がみられたものの、IoTや5G(第5世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向けの増加に伴い、半導体需要は回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、半導体製造装置メンテナンス、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移しましたが、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において新規設備投資は引き続き実施されているものの、当社想定より遅れていることから影響を受けました。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、デジタルサイネージ向け製品やビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に順調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計約3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,234百万円(前連結会計年度比4.7%減)、営業利益は8,102百万円(前連結会計年度比2.5%増)、経常利益は8,133百万円(前連結会計年度比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,596百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、中小型ディスプレイ工場向けで一部生産稼働停止の影響を受けたものの、顧客半導体工場の拡大と順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス案件、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス案件が増加し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は堅調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場においてDRAM向けでは建設事に伴う供給配管設計施工が、NAND型フラッシュメモリ向けでは2019年3月期後半から減速していた新規設備投資の再開が当社の想定より遅れたことから、売上高は前連結会計年度に比べ減少となったものの、第4四半期に供給配管設計施工案件が集中し作業効率化が図られたことで原価率低減に繋がり、利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は32,615百万円(前連結会計年度比5.1%減)、セグメント利益は8,596百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

#### ※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

#### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品やビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,413百万円(前連結会計年度比5.7%増)、セグメント利益は317百万円(前連結会計年度比39.1%増)となりました。

#### ③太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計約3.9メガワット)が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は204百万円(前連結会計年度比1.9%減)、セグメント利益は75百万円(前連結会計年度比20.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加し、34,739百万円となりました。これは主に仕掛品が1,713百万円減少、リース債権及びリース投資資産が422百万円減少、差入保証金が343百万円減少、建物及び構築物が270百万円減少、原材料及び貯蔵品が222百万円減少したものの、現金及び預金が3,532百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,685百万円減少し、7,632百万円となりました。これは主に短期借入金が3,609百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,253百万円増加し、27,107百万円となりました。これは主に配当金の支払により1,334百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,596百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3,398百万円増加し、5,870百万円(前連結会計年度比137.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,880百万円(前連結会計年度比136.7%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,120百万円、リース債権及びリース投資資産の減少1,228百万円、たな卸資産の減少992百万円、減価償却費の計上608百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,689百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は504百万円(前連結会計年度比86.9%減)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出361百万円、定期預金の預入による支出131百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,976百万円(前連結会計年度は487百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は短期借入金の純減額3,608百万円、配当金の支払額1,334百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	68.1	64.7	66.9	66.9	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.5	267.0	505.4	407.2	419.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	77.1	119.6	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	412.7	294.5	1,055.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2016年3月期及び2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症により国内外の経済活動に大きく影響を及ぼし、世界的な経済の減速が懸念されます。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの属する半導体業界においては、5G(第5世代移動通信システム)など通信技術の進歩やIoT推進など、情報量増加に伴うデータセンター向けサーバー需要の拡大、またノートPCやタブレットなどテレワーク関連機器の需要の増加など、景気低迷の影響は少ないものと想定しております。

このような状況の中、当社グループは主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産拡大に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ることで、2021年3月期につきましては、売上高37,000百万円(前連結会計年度比8.1%増)、営業利益8,600百万円(前連結会計年度比6.1%増)を予想しております。

ただし、新型コロナウイルス感染が世界規模で拡大しており、わが国においても緊急事態宣言が出されるなど、人々の健康・生活はもちろん、経済活動への影響も懸念されております。当社グループは政府及び自治体の方針を踏まえ、独自に感染拡大防止に努め事業活動を継続しておりますが、国内外の経済活動の更なる減速、主要顧客の設備投資の遅れ、顧客工場における稼働率の大幅な低下などにより、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

##### ①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

##### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらにパソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、放送業界向け製品など積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,129	6,004,956
受取手形及び売掛金	12,036,890	11,990,961
リース債権及びリース投資資産	1,182,834	1,292,615
商品及び製品	441,478	580,698
仕掛品	2,694,625	980,850
原材料及び貯蔵品	1,836,096	1,613,636
その他	186,761	178,863
流動資産合計	20,850,816	22,642,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,011,984	5,025,508
減価償却累計額	△718,184	△1,001,890
建物及び構築物（純額）	4,293,800	4,023,617
機械装置及び運搬具	1,956,797	1,993,755
減価償却累計額	△1,031,038	△1,176,686
機械装置及び運搬具（純額）	925,759	817,069
工具、器具及び備品	1,125,490	1,205,115
減価償却累計額	△670,365	△786,576
工具、器具及び備品（純額）	455,124	418,538
土地	1,060,473	1,111,021
リース資産	124,560	278,053
減価償却累計額	△13,494	△47,268
リース資産（純額）	111,066	230,785
建設仮勘定	8,007	44,864
有形固定資産合計	6,854,232	6,645,895
無形固定資産		
のれん	248,944	122,946
その他	65,828	53,110
無形固定資産合計	314,773	176,057
投資その他の資産		
投資有価証券	168,719	152,218
リース債権及びリース投資資産	4,465,613	3,933,419
差入保証金	947,288	603,421
繰延税金資産	368,285	411,097
その他	401,270	354,672
貸倒引当金	△199,341	△179,417
投資その他の資産合計	6,151,836	5,275,412
固定資産合計	13,320,841	12,097,365
資産合計	34,171,658	34,739,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597,218	2,985,537
短期借入金	3,681,962	72,744
未払金	653,937	1,017,286
未払費用	515,263	285,593
未払法人税等	1,569,593	1,378,775
賞与引当金	439,898	496,964
その他	786,403	295,155
流動負債合計	10,244,278	6,532,057
固定負債		
リース債務	699,703	679,945
退職給付に係る負債	270,221	318,955
資産除去債務	26,409	30,042
その他	77,361	71,706
固定負債合計	1,073,695	1,100,649
負債合計	11,317,974	7,632,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	21,031,239	25,293,755
自己株式	△1,066,672	△1,066,672
株主資本合計	22,880,864	27,143,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△363	△6,570
為替換算調整勘定	△26,817	△31,462
退職給付に係る調整累計額	—	1,892
その他の包括利益累計額合計	△27,180	△36,139
純資産合計	22,853,684	27,107,240
負債純資産合計	34,171,658	34,739,948



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,927,378	34,234,075
売上原価	25,268,911	23,474,595
売上総利益	10,658,467	10,759,479
販売費及び一般管理費	2,753,153	2,656,619
営業利益	7,905,313	8,102,860
営業外収益		
受取利息	5,128	13,356
受取配当金	4,326	12,300
受取賃貸料	18,724	14,664
助成金収入	2,859	4,210
その他	23,388	9,699
営業外収益合計	54,427	54,230
営業外費用		
支払利息	12,518	8,880
為替差損	18,519	9,720
不動産賃貸費用	4,512	4,127
その他	1,648	659
営業外費用合計	37,199	23,388
経常利益	7,922,541	8,133,702
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除売却損	641	5,304
投資有価証券評価損	13,500	7,600
特別損失合計	14,141	12,904
税金等調整前当期純利益	7,908,439	8,120,798
法人税、住民税及び事業税	2,482,684	2,542,536
法人税等調整額	△88,999	△18,324
法人税等合計	2,393,684	2,524,211
当期純利益	5,514,755	5,596,587
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,514,755	5,596,587

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,514,755	5,596,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,383	△6,207
為替換算調整勘定	△67,788	△4,644
退職給付に係る調整額	—	1,892
その他の包括利益合計	△110,172	△8,959
包括利益	5,404,583	5,587,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,404,583	5,587,628
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	16,544,194	△813,857	18,646,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027,709		△1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益			5,514,755		5,514,755
自己株式の取得				△252,815	△252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,487,045	△252,815	4,234,229
当期末残高	1,317,815	1,598,482	21,031,239	△1,066,672	22,880,864

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,020	40,971	—	82,992	18,729,626
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027,709
親会社株主に帰属する当期純利益					5,514,755
自己株式の取得					△252,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,383	△67,788	—	△110,172	△110,172
当期変動額合計	△42,383	△67,788	—	△110,172	4,124,057
当期末残高	△363	△26,817	—	△27,180	22,853,684

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	21,031,239	△1,066,672	22,880,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334,072		△1,334,072
親会社株主に帰属する当期純利益			5,596,587		5,596,587
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,262,515	—	4,262,515
当期末残高	1,317,815	1,598,482	25,293,755	△1,066,672	27,143,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△363	△26,817	—	△27,180	22,853,684
当期変動額					
剰余金の配当					△1,334,072
親会社株主に帰属する当期純利益					5,596,587
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,207	△4,644	1,892	△8,959	△8,959
当期変動額合計	△6,207	△4,644	1,892	△8,959	4,253,556
当期末残高	△6,570	△31,462	1,892	△36,139	27,107,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,908,439	8,120,798
減価償却費	467,793	608,648
のれん償却額	124,102	122,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,979	△21,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,989	57,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,958	51,601
受取利息及び受取配当金	△9,454	△25,657
支払利息	12,518	8,880
為替差損益 (△は益)	△2,161	△6,530
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13,500	7,600
固定資産除売却損益 (△は益)	602	5,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,187,711	87,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,133,885	992,166
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,313,332	1,228,120
差入保証金の増減額 (△は増加)	348,993	348,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628,156	392,380
その他	577,138	△426,880
小計	5,946,021	11,552,188
利息及び配当金の受取額	9,454	25,657
利息の支払額	△12,738	△8,410
法人税等の支払額	△2,191,103	△2,689,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751,633	8,880,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△131,276
有形固定資産の取得による支出	△3,708,126	△361,544
無形固定資産の取得による支出	△26,217	△8,233
子会社株式の取得による支出	△25,112	—
その他	△91,932	△3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851,389	△504,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,784,469	△3,608,199
自己株式の取得による支出	△253,186	—
配当金の支払額	△1,027,709	△1,334,072
その他	△15,897	△34,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,675	△4,976,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,904	△1,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,014	3,398,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,114	2,472,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,472,129	5,870,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,380,630	1,337,779	208,968	35,927,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	—	300
計	34,380,630	1,338,079	208,968	35,927,678
セグメント利益	8,700,761	227,960	62,671	8,991,393
セグメント資産	29,556,926	637,515	1,186,409	31,380,850
その他の項目				
減価償却費	243,677	19,702	116,700	380,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,624	5,210	630	2,400,465

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,615,422	1,413,753	204,899	34,234,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,003	—	9,003
計	32,615,422	1,422,756	204,899	34,243,078
セグメント利益	8,596,048	317,015	75,194	8,988,258
セグメント資産	27,304,710	611,282	1,079,553	28,995,547
その他の項目				
減価償却費	404,196	10,583	102,514	517,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,322	4,220	—	459,542

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,927,678	34,243,078
セグメント間取引消去	△300	△9,003
連結財務諸表の売上高	35,927,378	34,234,075

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,991,393	8,988,258
全社費用(注)	△1,092,334	△891,214
その他	6,254	5,816
連結財務諸表の営業利益	7,905,313	8,102,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,380,850	28,995,547
全社資産(注)	2,790,807	5,744,400
連結財務諸表の資産合計	34,171,658	34,739,948

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	380,080	517,294	87,713	91,353	467,793	608,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,400,465	459,542	1,222,173	10,682	3,622,638	470,225

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	222円70銭	264円15銭
1株当たり当期純利益	53円73銭	54円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,514,755	5,596,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,514,755	5,596,587
普通株式の期中平均株式数(株)	102,644,031	102,620,946

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,853,684	27,107,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,853,684	27,107,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	102,620,946	102,620,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。